【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	2026年11月10日
【中間会計期間】	第111期中(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)
【会社名】	株式会社中電工
【英訳名】	ＣＨＵＤＥＮＫＯ　ＣＯＲＰＯＲＡＴＩＯＮ
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　重藤　隆文
【本店の所在の場所】	広島市中区小網町６番12号
【電話番号】	(０８２)２９１－７４１１(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 企画本部 経理部長　永岡　周
【最寄りの連絡場所】	広島市中区小網町６番12号
【電話番号】	(０８２)２９１－７４１５
【事務連絡者氏名】	執行役員 企画本部 経理部長　永岡　周
【縦覧に供する場所】	※株式会社中電工　広島統括支社 (広島市南区皆実町一丁目９番35号) 株式会社中電工　岡山統括支社 (岡山市南区浜野四丁目２番７号) 株式会社中電工　山口統括支社 (山口市大内千坊六丁目８番１号) ※株式会社中電工　島根統括支社 (松江市西津田四丁目８番47号) ※株式会社中電工　鳥取統括支社 (鳥取市西品治字田島前ノ二816番地１) 株式会社中電工　東京本部 (東京都新宿区西新宿五丁目１番１号) 株式会社中電工　大阪本部 (大阪市北区南森町二丁目２番９号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町２番１号) (注)※印は金融商品取引法の規定による縦覧に供すべき場所ではないが、投資者の縦覧の便宜のため備えるものである。

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次		第110期 中間連結会計期間	第111期 中間連結会計期間	第110期
会計期間		自 2025年４月１日 至 2025年９月30日	自 2026年４月１日 至 2026年９月30日	自 2025年４月１日 至 2026年３月31日
売上高	(百万円)	95,754	106,376	227,850
経常利益	(百万円)	10,955	13,846	27,474
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益	(百万円)	7,290	8,771	18,482
中間包括利益又は包括利益	(百万円)	10,312	20,568	30,999
純資産額	(百万円)	236,686	264,752	247,823
総資産額	(百万円)	293,668	327,488	317,819
１株当たり中間(当期)純利益	(円)	134.64	165.67	341.97
潜在株式調整後 １株当たり中間(当期)純利益	(円)	134.59	165.63	341.88
自己資本比率	(%)	79.5	79.7	76.9
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	12,243	12,546	29,146
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△8,276	3,601	△7,086
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△3,358	△3,829	△12,993
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	(百万円)	34,961	55,972	43,605

(注) 当社は中間連結財務諸表を作成しているので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

２ 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

第２ 【事業の状況】

１ 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

２ 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものである。

(1)財政状態及び経営成績の状況

当中間会計期間の事業環境は、製造業の設備投資や都市部の再開発などが堅調に推移したものの、原材料価格の高止まりや労働者不足に加え、中東情勢の事業への影響などが懸念される状況にあった。

こうした中、当社グループは、「中期経営計画2027（2025～2027年度）」に基づき、中国地域の基盤強化、都市圏の事業拡大に向けて、営業力・施工力の一層の強化や生産性向上などの諸施策を進めている。

この結果、当中間会計期間の連結業績は次のとおりとなった。

売上高は、情報通信工事や配電線工事が減少したものの、屋内電気工事や空調管工事などの増加により、前年同期に比べ増収となった。

営業利益は、売上高の増加に加え、原価管理の徹底や施工の効率化、全社的なコスト低減の一層の推進などにより、前年同期に比べ増益となった。

経常利益および親会社株主に帰属する中間純利益は、営業利益の増加などにより、前年同期に比べ増益となった。

[連結業績]

（単位：百万円、％）

区分	前年同期 (2025.４.１～ 2025.９.30)	当中間期 (2026.４.１～ 2026.９.30)	増減額	増減率
売上高	95,754	106,376	10,621	11.1
営業利益	10,582	13,197	2,615	24.7
経常利益	10,955	13,846	2,891	26.4
親会社株主に帰属する中間純利益	7,290	8,771	1,480	20.3

[個別業績]

（単位：百万円、％）

区分	前年同期 (2025.４.１～ 2025.９.30)	当中間期 (2026.４.１～ 2026.９.30)	増減額	増減率
売上高	76,098	85,155	9,056	11.9
営業利益	9,996	12,794	2,797	28.0
経常利益	11,400	14,888	3,487	30.6
中間純利益	8,100	10,130	2,030	25.1

（設備工事業）

当社グループの主たる事業である設備工事業は、売上高は953億３千３百万円(前年同期比11.9%増)、セグメント利益（営業利益）は130億５千７百万円(前年同期比25.2%増)となった。

（その他の事業）

その他の事業は、売上高は110億４千２百万円(前年同期比4.8%増)、セグメント利益（営業利益）は２億５千１百万円(前年同期比11.1%増)となった。

総資産は3,274億８千８百万円となり、前連結会計年度末に比べ96億６千８百万円の増加となった。これは、現金預金の増加154億７千２百万円、受取手形・完成工事未収入金等の減少188億２千１百万円、未成工事支出金の増加41億３千８百万円、投資有価証券の増加93億３千６百万円などによるものである。

負債は627億３千６百万円となり、前連結会計年度末に比べ72億５千９百万円の減少となった。これは、支払手形・工事未払金等の減少94億５千６百万円、未払法人税等の減少35億１千２百万円、未成工事受入金の増加23億７千１百万円などによるものである。

純資産は2,647億５千２百万円となり、前連結会計年度末に比べ169億２千８百万円の増加となった。これは、利益剰余金の増加50億６千５百万円、その他有価証券評価差額金の増加116億３千５百万円などによるものである。

(2)キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、財務活動により資金を使用したが、営業活動及び投資活動による資金の獲得により、前連結会計年度末に比べ123億６千６百万円増加し、559億７千２百万円となった。

（営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間では、営業活動によって125億４千６百万円の資金を獲得した(前年同期は122億４千３百万円の資金の獲得)。

これは主に、税金等調整前中間純利益136億８千６百万円、売上債権の減少額188億９千６百万円、未成工事受入金の増加額23億６千２百万円などの資金増加要因が、未成工事支出金の増加額41億３千８百万円、仕入債務の減少額94億７千５百万円、法人税等の支払額82億４千８百万円などの資金減少要因を上回ったことによるものである。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間では、投資活動によって36億１百万円の資金を獲得した(前年同期は82億７千６百万円の資金の使用)。

これは主に、有形固定資産の取得により23億１千６百万円、投資有価証券の取得により３億５千９百万円などの支出があったが、投資有価証券の売却及び償還により68億７百万円などの収入があったことによるものである。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間では、財務活動によって38億２千９百万円の資金を使用した(前年同期は33億５千８百万円の資金の使用)。

これは主に、配当金の支払いにより37億５百万円などの支出があったことによるものである。

(3)経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループの経営方針・経営戦略等に重要な変更及び新たに定めた方針・戦略はない。

(4)優先的に対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループの優先的に対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はない。

(5)研究開発活動

当中間連結会計期間における研究開発費は、７千９百万円である。

なお、当中間連結会計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はない。

(6)経営成績に重要な影響を与える要因

当社グループの事業に関して、経営成績等に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられるリスクには、以下のようなものがあり、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合に適切かつ迅速な対応に努めていく。

また、ここで抽出したリスク以外にも「取引先の信用に関するリスク」、「保有有価証券の時価下落に関するリスク」等があり、これらについても経済情勢や市場動向を注視しながら早期情報収集を行い、的確な対応に努めていく。

① 人材確保・育成に関するリスク
② 受注環境の変化に関するリスク
③ 法令・コンプライアンス違反に関するリスク
④ 品質不良に関するリスク
⑤ 労働災害・交通事故に関するリスク
⑥ 工事原価の増大に関するリスク
⑦ M&A・出資・投資に関するリスク
⑧ 情報セキュリティに関するリスク
⑨ DX（デジタルトランスフォーメーション）への対応に関するリスク
⑩ 自然災害等に関するリスク
⑪ 気候変動課題への対応に関するリスク

(7)資本の財源及び資金の流動性に関する分析

資金の状況については、「第２　事業の状況　２　経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析　(2)キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりである。

当社グループの運転資金及び設備投資資金などの資金需要については、自己資金を充当することを基本としている。

３ 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定又は締結等はない。

第３ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	260,000,000
計	260,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株)(2026年９月30日)	提出日現在発行数(株)(2026年11月10日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	58,138,117	58,138,117	東京証券取引所プライム市場	単元株式数は100株である。
計	58,138,117	58,138,117	―	―

(2)【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項なし

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
2026年４月１日～2026年９月30日	―	58,138,117	―	3,481	―	25

(5)【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（株）	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
中国電力株式会社	広島市中区小町４－33	21,892,259	41.34
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区赤坂１丁目８番１号　赤坂インターシティＡＩＲ	4,038,600	7.62
中電工従業員株式投資会	広島市中区小網町６番12号　中電工平和大通りビル	1,659,125	3.13
株式会社中国銀行	岡山市北区丸の内１丁目15－20	1,398,619	2.64
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	東京都中央区晴海１丁目８－12	1,296,200	2.44
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内２丁目１－１	1,129,465	2.13
株式会社もみじ銀行	広島市中区胡町１番24号	674,900	1.27
ＳＴＡＴＥ　ＳＴＲＥＥＴ　ＢＡＮＫ　ＡＮＤ　ＴＲＵＳＴ　ＣＯＭＰＡＮＹ　５０５００１（常任代理人　株式会社みずほ銀行決済営業部）	ＯＮＥ　ＣＯＮＧＲＥＳＳ　ＳＴＲＥＥＴ，　ＳＵＩＴＥ　１，　ＢＯＳＴＯＮ，　ＭＡＳＳＡＣＨＵＳＥＴＴＳ（東京都港区港南２丁目15－１　品川インターシティＡ棟）	636,435	1.20
株式会社広島銀行	広島市中区紙屋町１丁目３－８	536,180	1.01
ＢＮＹＭＳＡＮＶ　ＲＥ　ＢＮＹＭＩＬ　ＲＥ　ＷＳ　ＭＯＲＡＮＴ　ＷＲＩＧＨＴ　ＮＩＰＰＯＮ　ＹＩＥＬＤ　ＦＵＮＤ（常任代理人　株式会社三菱ＵＦＪ銀行）	３ＲＤ　ＦＬＯＯＲ，　ＣＥＮＴＲＡＬ　ＳＱＵＡＲＥ，　２９　ＷＥＬＬＩＮＧＴＯＮ　ＳＴＲＥＥＴ，　ＬＥＥＤＳ，　ＬＳ１　４ＤＬ，　ＵＮＩＴＥＤ　ＫＩＮＧＤＯＭ（東京都千代田区丸の内１丁目４番５号）	530,000	1.00
計	―	33,791,783	63.81

(6)【議決権の状況】

①　【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式　5,182,600	―	―
完全議決権株式(その他)	普通株式　52,874,900	528,749	―
単元未満株式	普通株式　80,617	―	１単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	58,138,117	―	―
総株主の議決権	―	528,749	―

(注) １．「完全議決権株式(自己株式等)」は、全て当社所有の自己株式である。
２．「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式98株が含まれている。

② 【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社中電工	広島市中区小網町６番12号	5,182,600	―	5,182,600	8.91
計	―	5,182,600	―	5,182,600	8.91

２ 【役員の状況】

該当事項なし

第４ 【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(1949年建設省令第14号)に準じて記載している。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成している。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間(2026年４月１日から2026年９月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる期中レビューを受けている。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	30,179	45,652
受取手形・完成工事未収入金等	72,598	53,776
有価証券	23,069	20,810
未成工事支出金	7,995	12,134
材料貯蔵品	1,770	1,893
商品及び製品	2,548	3,171
その他	3,976	12,257
貸倒引当金	△36	△28
流動資産合計	142,101	149,668
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	15,862	16,125
土地	17,131	17,117
その他（純額）	9,366	10,477
有形固定資産合計	42,360	43,721
無形固定資産		
のれん	859	535
その他	4,481	4,468
無形固定資産合計	5,341	5,004
投資その他の資産		
投資有価証券	104,807	114,143
退職給付に係る資産	5,932	6,240
その他	17,415	8,847
貸倒引当金	△137	△136
投資その他の資産合計	128,016	129,094
固定資産合計	175,717	177,820
資産合計	317,819	327,488

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	34,108	24,651
未払法人税等	8,628	5,116
未成工事受入金	7,568	9,940
完成工事補償引当金	52	51
工事損失引当金	19	10
役員賞与引当金	73	―
その他	7,531	5,729
流動負債合計	57,982	45,499
固定負債		
役員退職慰労引当金	203	126
退職給付に係る負債	5,444	6,036
その他	6,365	11,073
固定負債合計	12,013	17,236
負債合計	69,995	62,736
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,481	3,481
資本剰余金	640	687
利益剰余金	223,331	228,397
自己株式	△14,772	△14,723
株主資本合計	212,681	217,842
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20,374	32,009
為替換算調整勘定	1,552	2,103
退職給付に係る調整累計額	9,639	9,110
その他の包括利益累計額合計	31,565	43,224
新株予約権	25	25
非支配株主持分	3,551	3,659
純資産合計	247,823	264,752
負債純資産合計	317,819	327,488

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
売上高	95,754	106,376
売上原価	76,630	※3 84,336
売上総利益	19,124	22,039
販売費及び一般管理費	※1 8,541	※1 8,842
営業利益	10,582	13,197
営業外収益		
受取利息	266	462
受取配当金	451	518
その他	383	423
営業外収益合計	1,102	1,404
営業外費用		
持分法による投資損失	682	618
その他	47	136
営業外費用合計	729	755
経常利益	10,955	13,846
特別利益		
固定資産処分益	12	10
投資有価証券売却益	47	―
特別利益合計	60	10
特別損失		
固定資産処分損	13	77
投資有価証券売却損	9	―
関係会社株式評価損	―	※2 93
特別損失合計	22	170
税金等調整前中間純利益	10,992	13,686
法人税等	3,644	4,874
中間純利益	7,347	8,811
非支配株主に帰属する中間純利益	56	40
親会社株主に帰属する中間純利益	7,290	8,771

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
中間純利益	7,347	8,811
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,676	11,732
為替換算調整勘定	△196	144
退職給付に係る調整額	△199	△528
持分法適用会社に対する持分相当額	△316	407
その他の包括利益合計	2,964	11,756
中間包括利益	10,312	20,568
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	10,119	20,430
非支配株主に係る中間包括利益	192	137

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	10,992	13,686
減価償却費	1,803	2,066
のれん償却額	323	323
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△4	△10
退職給付に係る資産及び負債の増減額	△419	△486
その他の引当金の増減額（△は減少）	△202	△160
受取利息及び受取配当金	△718	△981
持分法による投資損益（△は益）	682	618
投資有価証券売却損益（△は益）	△38	―
関係会社株式評価損	―	93
固定資産処分損益（△は益）	△24	63
売上債権の増減額（△は増加）	15,653	18,896
未成工事支出金の増減額（△は増加）	△3,329	△4,138
仕入債務の増減額（△は減少）	△10,037	△9,475
未成工事受入金の増減額（△は減少）	2,067	2,362
その他	△4,780	△3,381
小計	11,966	19,476
利息及び配当金の受取額	693	1,318
法人税等の支払額	△416	△8,248
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,243	12,546
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△206	△315
定期預金の払戻による収入	102	200
有形固定資産の取得による支出	△2,182	△2,316
有形固定資産の売却による収入	54	32
投資有価証券の取得による支出	△1,485	△359
投資有価証券の売却及び償還による収入	3,644	6,807
貸付けによる支出	△7,942	△10
貸付金の回収による収入	3	4
その他	△264	△442
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,276	3,601
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△76	△93
自己株式の取得による支出	△0	△1
自己株式の売却による収入	0	―
配当金の支払額	△3,248	△3,705
非支配株主への配当金の支払額	△32	△28
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,358	△3,829
現金及び現金同等物に係る換算差額	△82	48
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	525	12,366
現金及び現金同等物の期首残高	34,435	43,605
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1 34,961	※1 55,972

【注記事項】

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。

(中間連結損益計算書関係)

※１　このうち主要な費目及び金額は、以下のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
従業員給料手当	3,967百万円	4,105百万円
退職給付費用	217	107
役員退職慰労引当金繰入額	21	21

※２　当社グループは、当中間連結会計期間に係る有価証券の減損処理の方法として、切放し法を適用している。

※３　当社グループは、当中間連結会計期間に係る棚卸資産の帳簿価額の切下げの方法として、切放し法を適用している。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※１　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
現金預金勘定	28,374百万円	45,652百万円
有価証券勘定	17,869	20,810
小計	46,244	66,462
預入期間が３か月を超える定期預金	△1,413	△1,680
償還期限が３か月を超える債券等	△9,869	△8,810
現金及び現金同等物	34,961	55,972

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年６月25日 定時株主総会	普通株式	3,248	60	2025年３月31日	2025年６月26日	利益剰余金

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年10月31日 取締役会	普通株式	3,520	65	2025年９月30日	2025年11月28日	利益剰余金

当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年６月24日 定時株主総会	普通株式	3,705	70	2026年３月31日	2026年６月25日	利益剰余金

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年10月30日 取締役会	普通株式	3,706	70	2026年９月30日	2026年11月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結損益計算書計上額 (注) 3
	設備工事業				
売上高					
屋内電気工事	42,128	―	42,128	―	42,128
空調管工事	15,510	―	15,510	―	15,510
情報通信工事	3,721	―	3,721	―	3,721
配電線工事	15,143	―	15,143	―	15,143
送変電地中線工事	3,816	―	3,816	―	3,816
その他	4,891	10,532	15,423	―	15,423
顧客との契約から生じる収益	85,211	10,532	95,743	―	95,743
その他の収益	3	7	10	―	10
外部顧客への売上高	85,214	10,539	95,754	―	95,754
セグメント間の内部売上高又は振替高	2	937	940	△940	―
計	85,216	11,477	96,694	△940	95,754
セグメント利益	10,427	226	10,654	△71	10,582

(注) １．「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電気機器・工事材料の販売、工事材料の製造・販売及び保険代理・賃貸等を含んでいる。

２．セグメント利益の調整額△71百万円は、セグメント間取引消去である。

３．セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結損益計算書計上額 (注) 3
	設備工事業				
売上高					
屋内電気工事	51,352	―	51,352	―	51,352
空調管工事	16,954	―	16,954	―	16,954
情報通信工事	1,777	―	1,777	―	1,777
配電線工事	14,854	―	14,854	―	14,854
送変電地中線工事	5,720	―	5,720	―	5,720
その他	4,664	11,033	15,697	―	15,697
顧客との契約から生じる収益	95,324	11,033	106,357	―	106,357
その他の収益	9	9	18	―	18
外部顧客への売上高	95,333	11,042	106,376	―	106,376
セグメント間の内部売上高又は振替高	1	997	999	△999	―
計	95,334	12,040	107,375	△999	106,376
セグメント利益	13,057	251	13,309	△111	13,197

(注) １．「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電気機器・工事材料の販売、工事材料の製造・販売及び保険代理・賃貸等を含んでいる。
２．セグメント利益の調整額△111百万円は、セグメント間取引消去である。
３．セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

(金融商品関係)

有価証券及び投資有価証券に含まれる項目のうち、時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品の時価のレベルごとの金額について、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものは、以下のとおりである。

前連結会計年度末（2026年３月31日）

区分	時価（百万円）			
	レベル１	レベル２	レベル３	合計
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券				
株式	40,577	―	―	40,577
国債・地方債等	―	―	―	―
社債	―	58,613	―	58,613
その他	―	914	―	914
資産計	40,577	59,527	―	100,104

当中間連結会計期間末（2026年９月30日）

区分	時価（百万円）			
	レベル１	レベル２	レベル３	合計
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券				
株式	57,860	―	―	57,860
国債・地方債等	―	―	―	―
社債	―	52,397	―	52,397
その他	―	172	―	172
資産計	57,860	52,569	―	110,429

(有価証券関係)

その他有価証券

前連結会計年度末(2026年３月31日)

(単位：百万円)

種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
(1)株式	9,766	40,577	30,810
(2)債券			
① 国債・地方債等	―	―	―
② 社債	60,488	58,613	△1,875
③ その他	―	―	―
(3)その他	15,972	15,914	△58
合計	86,227	115,104	28,877

(注) 市場価格のない株式等は、上表には含めていない。

当中間連結会計期間末(2026年９月30日)

その他有価証券が、企業集団の事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものは、以下のとおりである。

(単位：百万円)

種類	取得原価	中間連結 貸借対照表計上額	差額
(1)株式	9,775	57,860	48,084
(2)債券			
① 国債・地方債等	―	―	―
② 社債	54,524	52,397	△2,126
③ その他	―	―	―
(3)その他	12,192	12,172	△20
合計	76,492	122,429	45,937

(注) 市場価格のない株式等は、上表には含めていない。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載している。

(１株当たり情報)

１株当たり中間純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後１株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
(1) １株当たり中間純利益 (円)	134.64	165.67
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益 (百万円)	7,290	8,771
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益 (百万円)	7,290	8,771
普通株式の期中平均株式数 (千株)	54,151	52,946
(2)潜在株式調整後１株当たり中間純利益 (円)	134.59	165.63
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額 (百万円)	―	―
普通株式増加数 (千株)	17	12
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	―	―

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2026年10月30日開催の取締役会において、会社法（平成17年法律第86号。その後の改正を含む。）第165条第３項の規定により読み替えて適用される同法第156条第１項及び当社定款の規定に基づく自己株式の取得及びその具体的な取得方法として、自己株式の公開買付け（以下「本公開買付け」という。）を行うことを決議した。

１．自己株式の取得及び本公開買付け等の目的

更なる資本効率の向上及び株主還元の充実を図ることを目的として、自己株式を取得するものである。その取得方法については、株主間の平等性、取引の透明性等の観点に加え、株主の皆様に一定の検討期間を提供した上で、市場価格の動向を踏まえて応募いただく機会を確保できること等を総合的に勘案し、公開買付けの手法による自己株式の取得が最適であると判断した。

２．自己株式の取得に関する取締役会決議の内容

(１)取得する株式の種類　普通株式
(２)取得する株式の総数　6,930,100株（上限）
(３)取得価額の総額　31,975,481,400円（上限）
(４)取得する期間　2026年11月２日から2027年１月31日まで

３．本公開買付けの概要

(１)買付け予定数　6,930,000株（上限）
(２)買付け等の価格　普通株式１株につき、金4,614円
(３)公開買付け期間　2026年11月２日から2026年12月１日まで（20営業日）
(４)公開買付け開始公告日　2026年11月２日
(５)決済の開始日　2026年12月23日

2 【その他】

中間配当に関する取締役会の決議は、次のとおりである。

(1)決議年月日	**2026年10月30日**
(2)中間配当金総額	**3,706百万円**
(3)１株当たりの額	**70円**
(4)支払請求の効力発生日及び支払開始日	**2026年11月30日**

(注)2026年９月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、支払いを行う。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月９日

株式会社　中　電　工
取　締　役　会　　御　中

有限責任監査法人　ト　ー　マ　ツ
広　島　事　務　所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	吉　田　　秀　敏
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大　隣　　浩　之

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社中電工の2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社中電工及び連結子会社の2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- **主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。**
- **継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。**
- **中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。**
- **中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。**

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注)１．上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
２．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。